



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 株式会社シイエヌエス 上場取引所 東
コード番号 4076 URL <https://www.cns.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 政英
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 猪子 昌俊 TEL 03 (5791) 1001
定時株主総会開催予定日 2025年8月28日 配当支払開始予定日 2025年8月29日
有価証券報告書提出予定日 2025年8月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	7,004	5.2	555	△10.4	585	△10.0	427	△7.4
2024年5月期	6,657	11.1	619	10.9	650	10.6	461	6.5

（注）包括利益 2025年5月期 427百万円（△7.4％） 2024年5月期 461百万円（6.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年5月期	147.06	—	11.2	11.5	7.9
2024年5月期	158.75	—	13.2	13.7	9.3

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	5,259	3,959	75.3	1,362.53
2024年5月期	4,933	3,671	74.4	1,263.48

（参考）自己資本 2025年5月期 3,959百万円 2024年5月期 3,671百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	443	△268	△142	2,966
2024年5月期	564	△80	△133	2,933

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年5月期	—	0.00	—	48.00	48.00	139	30.2	4.0
2025年5月期	—	0.00	—	75.00	75.00	217	51.0	5.7
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	50.00	50.00		34.0	

（参考）2025年5月期期末配当金の内訳 普通配当 49円00銭 創業40周年記念配当 26円00銭

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,253	17.8	557	0.3	575	△1.6	427	0.0	147.08

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社、除外 一社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年5月期	2,906,000株	2024年5月期	2,906,000株
2025年5月期	38株	2024年5月期	一株
2025年5月期	2,905,994株	2024年5月期	2,906,000株

（参考）個別業績の概要

2025年5月期の個別業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	6,358	4.7	471	△19.1	497	△18.6	368	△15.0
2024年5月期	6,073	13.1	583	22.0	611	21.0	434	16.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	126.94	—
2024年5月期	149.38	—

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年5月期	4,784		3,603		75.3	1,240.11
2024年5月期	4,567		3,374		73.9	1,161.17

（参考）自己資本 2025年5月期 3,603百万円 2024年5月期 3,374百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、デジタル技術を活用したビジネスプロセスやビジネスモデルの変革、レガシーシステムからの脱却といったDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みは変わらず活況でありました。株式会社アイ・ティ・アールによる国内企業を対象に実施したIT投資動向調査によると、2023年度(2023年4月～2024年3月)のIT予算額が増額したと回答した企業の割合は前年度と比較し3ポイント上回り、2024年度のIT予算額も増額を見込む企業はおおよそ半数を占め、増額基調が継続すると予想しています。労働人口の減少と高齢化が進み、あらゆる業種において人材不足となっていることもあり、特にAI関連製品・サービスへの投資意欲の高まりが大きく、今後も急速な拡大が見込まれます。一方で、IT・デジタル人材は不足しており、採用環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは2030年5月期における目指す姿「『人を想う』事業やサービスを通じて社会的課題を解決し、人や社会、未来に貢献する企業グループ」の実現に向けて、『中期経営計画(2025年5月期～2027年5月期)』を開始いたしました。基本方針「エンパワーメントの促進とイノベーションの醸成」に基づき、「1. 事業基盤の強化」「2. 新たな顧客獲得による事業規模拡大」「3. ソリューションの拡充による市場拡大」「4. 新たなビジネス機会の創出に向けた提案力の強化」「5. 社会課題を起点としたビジネスの創出」の5つの戦略に取り組み、最終年度における数値目標の売上高100億円、営業利益率10.0%以上の達成を目指します。

経営基盤については、中期経営計画において人事制度改革の完成をKPIに掲げており、多様性の拡大やワークエンゲージメントの向上等を実現するための礎となる等級制度及び評価制度と、これに合わせた報酬制度の再設計を進めました。2026年5月期より新評価制度の全社適用開始を予定していましたが、中期経営計画を加速させることを目的に、一部制度設計の調整を実施し段階的に各制度を適用していくことといたしました。また、コミュニケーション活性化やエンゲージメント向上に向けた全社施策として、カジュアルコミュニケーションのためのツールの導入や、一部の社員を対象に組織横断1 on 1を試行いたしました。前年度に開始したコンサルティング事業においては、社外から招聘したコンサルティングの専門家による研修を実施する等、既存エンジニアのコンサルタントへの育成に注力するとともに、進めていたDXコンサルタント人材向けの標準スキル表が完成いたしました。このスキル表を基準に、コンサルタントの評価や単価算出、また、お客様向けコンサルティングサービスの品質を担保してまいります。

ビジネス面については、当社オリジナルブランドのU-Wayシリーズの拡充をはじめ、サービスの開発を進めました。U-Wayをフックとした引き合いは増加し、その受け皿は、当期初に営業力強化を目的に立ち上げた部門横断のタスクフォースが担い、新規エンドユーザーの獲得により受注拡大しております。デジタル革新推進事業においては、2025年4月に、アオラノウ株式会社と共同開発したServiceNowのITサービスマネジメント(ITSM)機能のうち、インシデント・問題管理に特化した「ServiceNow ITSM クイックスターターパッケージ」をリリースいたしました。コンサルティング事業においては、2025年2月に4つのメニューを揃えた、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)に向けた準備状況を診断するDXコンサルティングサービスを開始いたしました。

■当期の状況

デジタル革新推進事業では、柱であるServiceNow導入支援に関して、前期から協業を開始したAoraNow社との積極的な営業活動により受注が伸張したほか、キャッシュレス決済アプリケーション開発案件は実績が評価され、対応領域が拡大いたしました。また、生成AI関連については、顧客企業におけるシステム開発業務の生産性向上を目的とした生成AI活用プロジェクトへ複数参画し、売上の拡大に寄与いたしました。この結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比20.9%増の2,200,951千円、売上総利益率は、前期比0.7ポイント増の25.2%となりました。

ビッグデータ分析事業は、新規顧客案件の体制が順調に拡大したことに加え、既存顧客の大手通信キャリアに係る案件について計画を上回る増員ができた結果、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比16.7%増の1,330,434千円となりました。売上総利益率については、現在、案件の選択と集中を進めている中で過渡的に低減しており、前期比3.4ポイント減の21.1%となりました。

システム基盤事業は、主要顧客における大規模なシステム更改案件の延伸やプロジェクト凍結等の影響がありましたが、当社オリジナルサービス「U-Way」の引き合いが増加し複数の新規エンドユーザーを獲得できたこと、また、地方自治体におけるガバメントクラウド案件を受注できたこと等により、当連結会計年度における当事業の売

上高は、前期比1.9%増の1,812,747千円となりました。売上総利益率につきましては、前期並みの24.4%で着地いたしました。

業務システムインテグレーション事業は、経済安全保障に係る案件や、証券会社向けシステム構築案件等の規模を拡大できたことで売上に大きく寄与いたしました。また、ERP関連については、開始が計画より遅れたものの大型の請負案件として受注しており、今後のERP領域拡大の足掛かりとなるものと考えております。一部の既存顧客における運用保守案件の体制の大幅な縮小はあったものの、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比1.2%増の1,535,886千円となりました。売上総利益率については、上述の大型請負案件等により前期比2.1ポイント増の26.0%となりました。

コンサルティング事業は、今期立て直しを図ることを目的に、体制を大幅に縮小して開始いたしました。このような状況の中、既存案件は計画どおり継続できたものの、新規に獲得した顧客において案件規模拡大ができず、当連結会計年度における当事業の売上高は、前期比68.7%減の124,957千円、売上総利益率は前期比5.3ポイント減の24.4%となりました。2025年2月にリリースしたDXコンサルティングサービスについては、DXへの高い需要を背景に引き合いは増えております。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は7,004,976千円（前期比5.2%増）となりました。利益面につきましては、期初に実施したベースアップ等による人件費増、バックオフィス業務委託に係る支払報酬等の増加により販管費率は1.1ポイント増加し、営業利益は555,336千円（同10.4%減）、経常利益は585,254千円（同10.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は427,349千円（同7.4%減）となりました。なお、ベースアップを含むおおよそ11%の賃上げの影響により、売上原価に含まれる労務費を含めた人件費率は前期比1.4ポイント上昇し、27.7%で着地いたしました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は5,259,857千円となり、前連結会計年度末と比較して326,347千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が92,729千円、売掛金及び契約資産が70,774千円、新オフィスの賃借契約などの影響により敷金及び保証金が177,631千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は1,300,385千円となり、前連結会計年度末と比較して38,542千円の増加となりました。これは主に、買掛金が47,341千円、役員退職慰労引当金が12,966千円増加した一方で、未払法人税等が44,142千円減少したことによるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は3,959,471千円となり、前連結会計年度末と比較して287,804千円の増加となりました。これは主に、配当により利益剰余金が139,488千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が427,349千円増加したことによるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して32,712千円増加し、2,966,277千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果による収入は443,712千円となりました。主な要因は法人税等の支払額197,187千円があった一方で、税金等調整前当期純利益が582,545千円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果による支出は268,629千円となりました。主な要因は定期預金の預入による支出が60,017千円、敷金及び保証金の差入による支出が181,629千円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果による支出は142,370千円となりました。主な要因は配当金の支払額139,488千円等があったこと

によるものです。

(4) 今後の見通し

2025年度の経営環境については、引き続き国内DX関連投資への意欲は高く、AI関連製品・サービスを中心に市場は拡大することが予想されます。このような状況の中、当社グループは、2030年をターゲットとする当社の目指す『「人を想う」事業やサービスを通じて社会的課題を解決し、人や社会、未来に貢献する企業グループ』の実現に向けて、2027年5月期を最終年度とする中期経営計画において、組織改革の推進と提案力強化、及び社会課題解決に向けたビジネスの創出に取り組んでまいります。

初年度である2025年5月期は業績予想を達成することができませんでした。反省を踏まえ、中期経営計画の達成に向けて取り組みを加速させるため、2026年5月期は組織体制を大きく変えて本部制を敷き、中期経営計画の施策も以下のとおり、より具体的にし明確化いたしました。

■コア成長戦略

＜戦略1 事業基盤の強化＞

高度プロフェッショナル人材登用と注力領域への増強

- ・ERPスペシャリスト登用
- ・生成AIに必要なハイスキル人材の獲得
- ・マネジメント層の補強

＜戦略2 新たな顧客獲得による事業規模拡大＞

グローバルネットワークの構築・拡大

- ・他社サービスや技術の活用
- ・新規顧客開拓

＜戦略3 ソリューションの拡充による市場拡大＞

ERPビジネスの拡大

- ・OracleERP／meframeビジネスへの参入

■強化成長戦略

＜戦略4 新たなビジネス機会の創出に向けた提案力の強化＞

マーケティングからDX技術の提供までを可能とする一貫した営業体制の構築

＜戦略5 社会課題を起点としたビジネスの創出＞

モダナイゼーションビジネスの実現

これら成長戦略を推進することで、2026年5月期の連結業績は、売上高8,253百万円（前期比17.8%増）、営業利益557百万円（前期比0.3%増）、経常利益575百万円（前期比1.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益427百万円（前期比0.0%増）を予想しております。なお、利益面について、2025年2月（本社移転に関するお知らせ）及び本日別途開示（定款一部変更のお知らせ）のとおり、本社移転を予定しているほか、中期経営計画の施策として高度プロフェッショナル人材の採用やオラクルビジネスの拡大等に投資を行う計画であるため、利益成長の鈍化を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,573,874	3,666,604
売掛金及び契約資産	697,414	768,188
棚卸資産	4,243	14,904
前払費用	59,648	53,162
未収入金	4,950	1,639
その他	8,957	1,070
流動資産合計	4,349,090	4,505,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,488	76,488
工具、器具及び備品	79,739	89,717
土地	2,220	2,220
リース資産	18,000	18,000
減価償却累計額	△111,466	△136,411
有形固定資産合計	64,981	50,015
無形固定資産		
ソフトウェア	49,330	38,939
その他	45	40
無形固定資産合計	49,375	38,979
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
敷金及び保証金	49,691	227,323
保険積立金	257,224	267,682
繰延税金資産	146,891	152,305
その他	62,974	64,700
貸倒引当金	△51,719	△51,719
投資その他の資産合計	470,062	665,292
固定資産合計	584,419	754,286
資産合計	4,933,509	5,259,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当連結会計年度 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,060	399,402
リース債務	2,824	2,771
未払金	258,080	261,005
未払法人税等	121,538	77,395
未払消費税等	68,605	75,110
その他	31,101	46,300
流動負債合計	834,210	861,986
固定負債		
リース債務	7,826	5,054
役員退職慰労引当金	330,215	343,181
退職給付に係る負債	89,590	90,162
固定負債合計	427,632	438,398
負債合計	1,261,842	1,300,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,775	478,775
資本剰余金	434,675	434,675
利益剰余金	2,758,217	3,046,078
自己株式	-	△57
株主資本合計	3,671,667	3,959,471
純資産合計	3,671,667	3,959,471
負債純資産合計	4,933,509	5,259,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
売上高	6,657,083	7,004,976
売上原価	5,017,663	5,298,469
売上総利益	1,639,419	1,706,507
販売費及び一般管理費	1,019,445	1,151,170
営業利益	619,974	555,336
営業外収益		
受取利息	38	1,465
受取配当金	9,000	10,000
受取保険金	5,978	5,803
助成金収入	11,772	10,240
受取出向料	3,742	317
その他	2,346	2,730
営業外収益合計	32,877	30,556
営業外費用		
支払利息	285	220
保険解約損	2,309	388
その他	0	29
営業外費用合計	2,596	638
経常利益	650,255	585,254
特別損失		
会員権売却損	59	-
減損損失	13,592	-
固定資産除却損	113	2,709
特別損失合計	13,765	2,709
税金等調整前当期純利益	636,489	582,545
法人税、住民税及び事業税	186,673	160,609
法人税等調整額	△11,512	△5,413
法人税等合計	175,161	155,195
当期純利益	461,328	427,349
親会社株主に帰属する当期純利益	461,328	427,349

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
当期純利益	461,328	427,349
包括利益	461,328	427,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	461,328	427,349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	478,775	434,675	2,427,658	—	3,341,108	3,341,108
当期変動額						
剰余金の配当			△130,770		△130,770	△130,770
親会社株主に帰属する当期純利益			461,328		461,328	461,328
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	—	330,558	—	330,558	330,558
当期末残高	478,775	434,675	2,758,217	—	3,671,667	3,671,667

当連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	478,775	434,675	2,758,217	—	3,671,667	3,671,667
当期変動額						
剰余金の配当			△139,488		△139,488	△139,488
親会社株主に帰属する当期純利益			427,349		427,349	427,349
自己株式の取得				△57	△57	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	287,861	△57	287,804	287,804
当期末残高	478,775	434,675	3,046,078	△57	3,959,471	3,959,471

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	636,489	582,545
減価償却費	34,405	45,955
減損損失	13,592	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7,714	572
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,662	12,966
受取利息及び受取配当金	△9,038	△11,465
支払利息	285	220
売上債権の増減額 (△は増加)	33,863	△70,774
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,839	△10,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,432	47,341
未払金の増減額 (△は減少)	5,234	3,200
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,717	6,505
その他	△33,880	13,007
小計	697,454	619,413
利息及び配当金の受取額	9,038	11,465
利息の支払額	△285	△220
法人税等の支払額	△153,411	△197,187
補助金による収入	11,772	10,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,567	443,712
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,010	△60,017
有形固定資産の取得による支出	△10,752	△14,726
無形固定資産の取得による支出	-	△8,850
貸付金の回収による収入	160	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△181,629
敷金及び保証金の回収による収入	140	-
保険積立金の積立による支出	△39,573	△35,543
保険積立金の解約による収入	29,292	32,137
その他	90	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,653	△268,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△57
配当金の支払額	△130,770	△139,488
その他	△2,753	△2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△133,523	△142,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	350,390	32,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,583,174	2,933,565
現金及び現金同等物の期末残高	2,933,565	2,966,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(耐用年数および資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において本社移転が決定したため、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務についての新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13,969千円減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年6月1日 至 2024年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTデータ	1,310,805
株式会社NTTデータグループ	975,180
株式会社野村総合研究所	765,626

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTデータ	1,475,823
株式会社NTTデータグループ	800,785

(注) 当社は、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントのため、関連するセグメント名は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、システムエンジニアリングサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	1,263円48銭	1,362円53銭
1株当たり当期純利益金額	158円75銭	147円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,328	427,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	461,328	427,349
普通株式の期中平均株式数(株)	2,906,000	2,905,994

(重要な後発事象)

該当事項はありません。